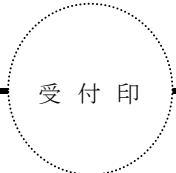


申告区分	管理番号	事務所	整理番号	年 月 日	届出日	届出月	届出日
------	------	-----	------	-------	-----	-----	-----



年 月 日
(宛先) 越 生 町 長

法人番号
申告年月日
年 月 日

1. 法人税の
修正申告書の提出による。
2. 法人税の
更正、決定、再更正による。

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)	この申告の基礎	事業種目	期末現在の資本金の額 又は出資金の額	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合計額	期末現在の 資本金等の額
(ふりがな)	(電話)				
法人名	代表者 氏名	経理責任者 氏名			
(ふりがな)	(ふりがな)				

年 月 日から 年 月 日までの 事業年度分又は 連結事業年度分 の市町村民税の 申告書 ※

摘 要	課 税 標 準	法 人 税 割 額	
		税率(%)	税 額
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①		
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②		
国家戦略特別区域において機械等を取付した場合等の法人税額の特別控除額	③		
還付法人税額等の控除額	④		
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤		
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②+③-④+⑤	⑥	0.00	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑥}{⑭} \times ⑳)$	⑦	0.00	
外国の法人税等の額の控除額	⑧		
仮想経理に基づく法人税割額の控除額	⑨		
差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨ 又は ⑦-⑧-⑨	⑩		0.00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪		0.00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬		0.00
均等割額	⑭	円 × $\frac{⑬}{12}$	0.00
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑮		0.00
この申告により納付すべき均等割額 ⑬-⑮	⑯		0.00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑯	⑰		0.00
⑰のうち見込納付額	⑱		
差 引 ⑰-⑱	⑳		

当 該 市 町 村 内 に 所 在 す る 事 務 所 , 事 業 所 又 は 寮 等		分 割 基 準	
名 称	事 務 所 , 事 業 所 又 は 寮 等 の 所 在 地	当 該 法 人 の 全 従 業 者 数	当 該 市 町 村 分 の 均 等 割 額 の 税 率 適 用 区 分 に 在 る 中 の 従 業 者 数
合 計			

指 定 都 市 に 申 告 計 算 する	区 名	月 数	従 業 者 数	均 等 割 額	決 算 確 定 の 日	年 月 日	法 人 税 の 申 告 書 の 種 類	青 色 ・ そ の 他
					残 余 財 産 の 最 後 の 分 配 又 は 引 渡 し の 日	年 月 日	法 人 税 の 申 告 期 限 の 延 長 の 処 分 の 有 無	有 ・ 無
					中 間 申 告 の 場 合 の 計 算 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
					還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行 口座番号(普通・当座)		支 店
					還 付 請 求 税 額			
					法 第 15 条 の 4 の 徴 収 猶 予 を 受 け よ う と す る 税 額			

関 与 税 理 士 署 署 名 (電 話)